

人類が直面している地球温暖化、オゾン層破壊、熱帯林の減少、砂漠化、酸性雨、海洋汚染などの深刻な地球環境破壊は、これまでに築き上げてきた社会システムに起因しており、企業の事業活動がこれに密接に関わっていることを深く認識する必要がある。企業として、将来の世代に禍根を残さないよう持続可能な発展に向けて真摯な姿勢で事業活動と地球環境保護を両立させなければならない。かかる基本認識に立ち、ここにこれら地球環境問題に対するNTTグループとしての基本理念と、具体的取り組みを方向づけるための基本方針を明示する「NTTグループ地球環境憲章」を定める。

【基本理念】

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。

【基本方針】

- 1 - 法規制の遵守と社会的責任の遂行
環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行する
- 2 - 環境負荷の低減
温室効果ガス排出の低減と省エネルギー、紙などの省資源、廃棄物削減に行動計画目標を設定し、継続的改善に努める
- 3 - 環境マネジメントシステムの確立と維持
各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進する
- 4 - 環境技術の開発
マルチメディアサービス等の研究開発により環境負荷低減に貢献する
- 5 - 社会支援等による貢献
地域住民、行政などと連携した、日常的な環境保護活動への支援に務める
- 6 - 環境情報の公開
環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図る

NTTグループ
環境保護活動報告書 2003

編集後記

NTTグループの環境報告書は、初回発行から数えて今年で5回目となります。企業が発行する環境報告書は、とく難解で情報の氾濫になりがちです。そのため、私たちも毎年、内容の改善に取り組んできました。2003年度版の報告書作成に当たっては、スタッフ一同で「もっとご理解いただきやすい報告書づくり」について、じっくり話し合いました。その結果、2002年度からウェブ版の報告書で採用しています、皆さまからのご質問にNTTグループが回答する「Q&A形式」を冊子版においても採用しました。そして、なるべく平易な言葉や表現を心がけました。報告内容を厳選しつつ、ブロードバンド/ITの進展が社会全体の環境負荷を軽減する効果についても、取り上げました。まだまだ至らない点・改善すべき点があると考えています。皆さまからの忌憚のないご意見・ご感想を、別添のアンケート用紙やEメール、ウェブサイト上のアンケートでお寄せいただければ幸いです。



この印刷物は再生紙を使用し、エコマーク認定を受けています。印刷内容とエコマークは関係ありません。また、この印刷物はリサイクルに配慮して製本されています。不要となった際、回収・リサイクルに出しましょう。



問い合わせ先
日本電信電話株式会社 環境推進室
東京都千代田区大手町二丁目3番1号 FAX.03-5205-5329
ホームページ: <http://www.ntt.co.jp/kankyo/>
メールアドレス: kankyo@hco.ntt.co.jp

本書の著作権は、日本電信電話株式会社に帰属します。本書の無断複写(コピー)、転用を禁じます。

あなたと、
エレクトロニクス。

私たちの環境保護活動を、
よりご理解いただくために・・・。

さまざまな人がいま、地球環境について考え、

何をすればいいのかを模索しています。

物理的な距離や立場の違いを越えて共有できる環境への意識を、

ブロードバンドで結んで、

より良い答えを見つけることはできないだろうか・・・。

エコロジーとコミュニケーションを融合させたことば=「エココミュニケーション」は、

私たちNTTグループの、環境に対するこんな気持ちを表したものです。

お客さま、地域社会、企業、学校、市民団体、そして社員同士・・・。

2002年度も、NTTグループはさまざまな人々と環境について

話し合ってきました。

この報告書は、「エココミュニケーション」ということばに込めた私たちの意志や気持ちを反映させるべく、さまざまな立場・さまざまな年齢層の皆さまからNTTグループに寄せられた環境保護活動に関する質問をもとに、「Q & A形式」で展開しております。その質問者には、「かんきょう家族」が登場します。回答者には、各質問に該当する事業に関わっているNTTグループの社員が登場します。



かんきょう家族

光による本格的なブロードバンド・ユビキタス時代を展望して、NTTグループが策定しました「光」新世代ビジョン「ブロードバンドでレゾナントコミュニケーションの世界へ」を表す英文を円弧上にデザインし、高速大容量をイメージした流線の中に配置することで、NTTらしさを表現しました。

表紙について

光による新しい情報通信サービスで環境への負荷を軽減しながら、社会の持続的な発展に貢献します。

本格的なブロードバンド&ユビキタス時代の幕開けという時代の転換期にあたり、2002年11月、NTTグループは人と企業をはじめとするあらゆるものがインタラクティブに、いつでも、どこでも、誰とでもネットワークで結ばれ、世の中と“共鳴”しながら進歩するレゾナントコミュニケーションの世界=「光」新世代ビジョンを発表しました。

“光”新世代ビジョンに基づいて今後提供していくさまざまな情報通信サービスは、安全で豊かな社会生活の実現や企業活動の生産性・競争力の強化に資することはもちろん、移動するためのエネルギーの大幅な節約、それに伴う排気ガス/CO₂の削減など、環境への負荷の軽減にもつながるものです。また、2003年4月に策定しました「NTTグループ3カ年経営計画(2003~2005年度)」では、持続可能な社会の実現に向けた実用的な環境エネルギー技術の開発を、重点的な取り組みのひとつに掲げています。

NTTグループの事業活動により発生する環境負荷の低減はもちろん、社員とお客さま、そして地域社会が環境保護活動について“共鳴”し、知恵を出し合い、協働することによって問題を一つひとつ解決し、持続的に発展していける豊かな社会づくりに寄与していきたい・・・。このような私たちの姿勢をこの『NTTグループ環境保護活動報告書2003』の中にてご覧いただけますよう、お願い申し上げます。また、この報告書に関する率直なご意見やご助言をいただければ幸いです。皆さまの貴重なメッセージを、今後のNTTグループの環境保護推進に積極的に活かさせていただく所存です。



日本電信電話株式会社
代表取締役社長

和田紀夫

本報告書の編集方針

2003年度の環境保護活動報告書は、2002年度(2002年4月1日~2003年3月31日)の実績をもとに作成したものです。(一部2003年4月1日以降の活動と将来の見通しを含んでいます。)

NTTグループとして記載している2002年度の数値は、主にNTT(持株会社)、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社から集計しています。なお、1998年以前の数値は、主に再編以前のNTTから集計しています。詳細は巻末のデータ集をご覧ください。

本報告書は、環境省のガイドラインとGRI(Global Reporting Initiative)のガイドラインを参考に作成した「NTTグループ会社環境報告書作成ガイドライン」に基づいています。

NTTグループでは、環境保護活動報告書をウェブサイトを中心として公開しております。質問形式にして、検索しやすいように配慮しました。詳しくは巻末にウェブサイトの案内を掲出しています。ご覧ください。また、紙資源節約のため、一昨年、昨年に引き続き冊子版は必要最小限な情報とデータの記載に留めました。

第三者認証につきましては実施しないことになりましたが、本報告書はお客さまとのコミュニケーションの大切なツールのひとつと考えており、NTTグループの真実を記載させていただきます。

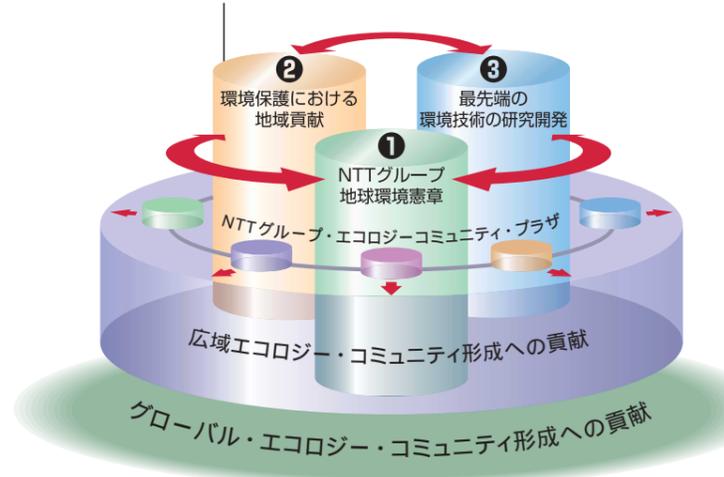
組織の名称は、2003年3月末日現在のものです。

2003年8月

Q1 環境問題に取り組む、NTTグループとしての方針、推進体制などを教えてください



A1 社会的使命感に基づいて環境問題を考え、制定した「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」が、基本コンセプトになっています。



NTTグループ・エコロジー・プログラム21

地球温暖化や産業廃棄物などの地球環境問題は、これまでの社会システムが原因だと言われています。私たちの事業活動も、密接に関わっていると認識しています。だからこそNTTグループは、自らの使命感に基づいてこの問題に取り組み、地球環境保護と事業活動を両立させていきます。そのための基本コンセプトとして制定したのが「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」です。地球環境問題に対する理念と方針、目標を明示した「NTTグループ地球環境憲章」(本誌:裏表紙参照)、地域社会に根ざした活動を展開する「環境保護における地域貢献」、新しいテクノロジーによって環境問題を解決していく「最先端の環境技術の研究開発」という3つの柱で構成しています。このプログラムを基本に、グループを挙げて環境保護に取り組み、地球規模のエコロジー・コミュニティの形成に貢献できるよう展開しています。

A2 3つのガイドラインを設け、社会からの信頼に応えています。

NTTグループは、物品の購入、商品やシステムの研究開発、保有施設の運営など、事業のすべての面で地球環境に対する配慮を徹底するため、3つのガイドラインを設けています。

グリーン調達ガイドライン

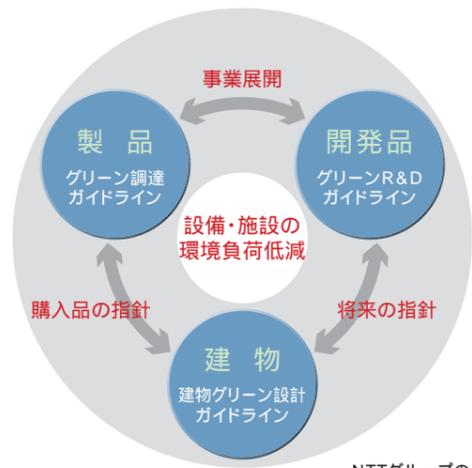
環境への影響を考慮した製品の調達(グリーン調達)を推進するためのガイドラインです。「企業体制評価」と「製品評価」の2つの側面で、取引先企業を評価しています。

グリーンR&Dガイドライン

研究開発行為、ならびに手段や研究開発成果が環境に及ぼす影響を再認識し、悪影響があるとすれば私たち自身の力で問題の解決に努め、環境への負荷を低減するためのガイドラインです。

建物グリーン設計ガイドライン

環境への影響を考慮した環境共生タイプの建物の設計を推進するためのガイドラインです。配慮項目として、建物の長寿命化、ハロン・フロンの使用抑制、廃棄物発生量の削減、再使用・再生利用の促進など、計7項目を挙げています。

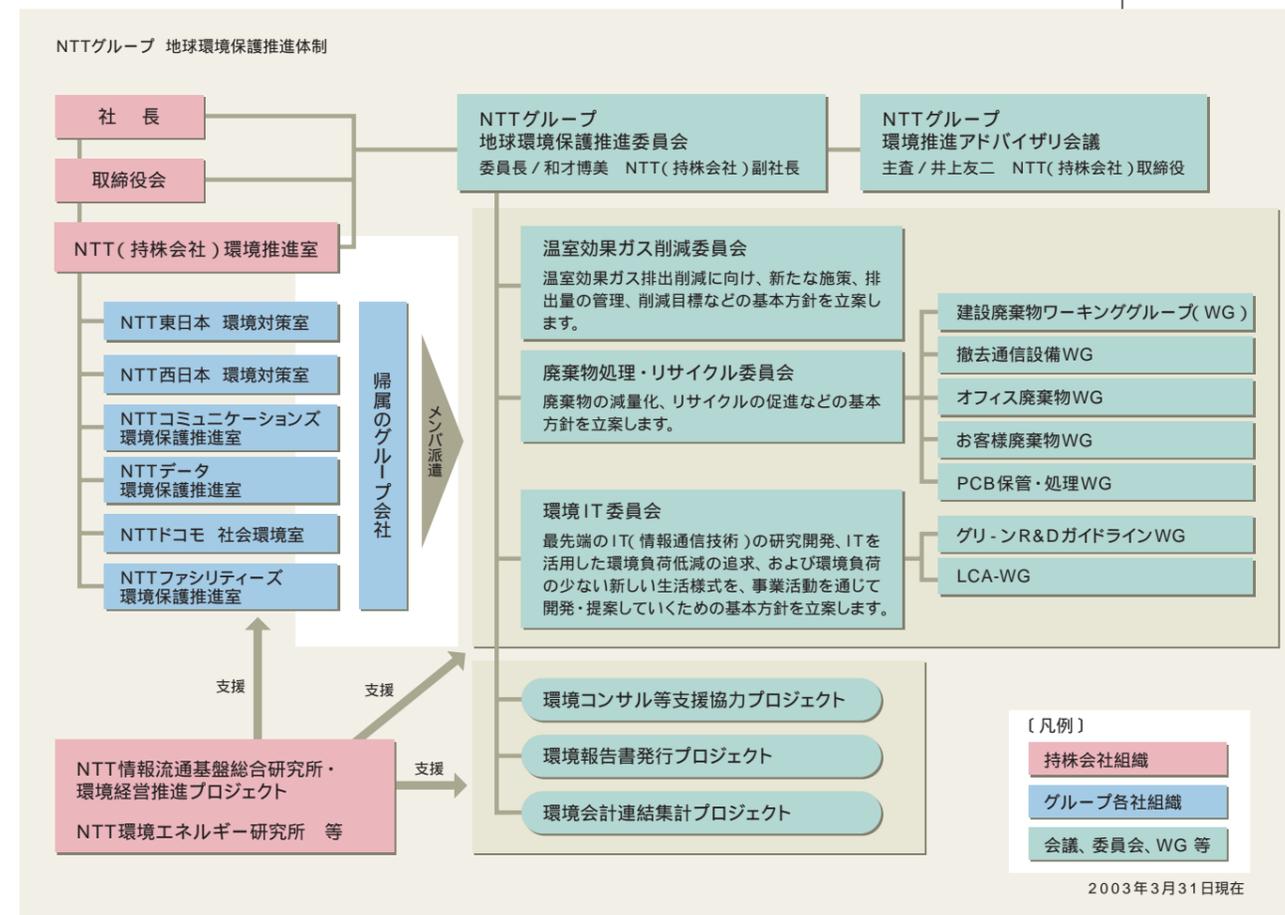


NTTグループの環境ガイドライン

A3 「NTTグループ地球環境保護推進委員会」を最高意思決定機関とした推進体制を構築しています。

NTTグループは2002年5月の構造改革により、企業数が128社から438社になりました。これらグループ企業すべてが、「NTTグループ地球環境憲章」に基づき意識を統一して地球環境問題に取り組んで

いくために、「NTTグループ地球環境保護推進委員会」を最高意思決定機関とした推進体制を設けています。また、各社に環境担当部門を設け、NTT(持株会社)環境推進室と連携して活動しています。



2003年3月31日現在

A4 環境保全活動の費用対効果 = 「環境会計」の考え方と、今後の経営への反映についても、お話しします。

NTTグループでは、事業活動における環境保全対策のためのコストと、それによって得られた効果(物量効果、経済効果)を可能な限り定量的に把握・分析し、それを公表するためのしくみである「環境会計」を、2000年度から導入しています。環境問題に取り組む方針や目標が達成されたかどうかを、私たち自身が判断するための重要な指標として、また、環境パフォーマンスの継続的向上のためのツールとし

て毎年集計し、企業経営に反映できるよう努めています。

2002年度のNTTグループの環境会計集計結果は、21ページをご覧ください。

今後は、集計対象会社の拡大を図り、また、ITによる環境保全効果の分析にも努め、組織内部の効率的な管理に活かすなど、環境経営をより円滑に進めていきます。



折口 壮志
環境会計連結集計
プロジェクト事務局
(NTT情報流通基盤
総合研究所)

Q2 NTTグループの事業活動は、環境にどのくらいの影響を与えているのですか？



A1 NTTグループは事業規模が大きく、環境に大きな負荷をかけていることは否めません。だからこそ、具体的な数値目標を定めて、環境負荷の軽減に取り組んでいます。

NTTグループは、事業規模が大きいために、事業展開の過程で社会に与える環境負荷が大きいことも事実です。電力消費量が全国購入電力量の0.8%、廃棄物などの排出量は全国の産業廃棄物量の0.2%、紙資源消費量は全国の消費量の0.4%に相当します。

だからこそ、NTTグループは3つの具体的な数値目標(下記参照)を定め、省資源やリサイクルへの取り組みはもちろん、私たちの事業領域である情報流通サービスを支える技術を

活用し、環境負荷の低減に努めています。

紙資源については、電話帳クローズドループリサイクルの推進や再生紙の使用などにより、2010年の目標値を達成しております。また、廃棄物については、ケーブルなどの通信設備のリユースやリサイクルの推進により、2010年の目標値に近づいておりますが、CO₂排出量に関しては、情報流通サービスの進展で、目標値を超えている状況です。

「NTTグループ 主要行動計画目標」で定めた、3つの環境負荷削減目標(2010年の目標値)

- 紙資源削減・・・純正パルプ総使用量を1990年比の80%以下に削減する。
- 温暖化防止・・・CO₂排出量を1990年レベル以下とする。
- 廃棄物削減・・・最終廃棄量を1990年レベルの15%以下に削減する。

A2

これまで世の中に存在しなかった、情報流通サービスの環境影響を評価できるLCAについて、研究を行なっています。

ライフサイクルアセスメント(LCA)は製造業だけでなく、情報流通サービス業に対する環境への影響評価においても有力なツールであると、NTTグループは考えています。

固定電話サービスの環境影響評価

LCAの第二弾として、昨年度実施した市内電話サービスに続き、市外電話サービスの環境影響について調査してみました。

NTT東日本、NTTコミュニケーションズ、NTT情報流通基盤総合研究所では、固定電話サービスの環境負荷を評価しています。東京-仙台間の市外電話サービスの環境負荷(CO₂排出量)を100%として、東京-札幌間の市外電話サービスの環境負荷と比較してみました。この結果、

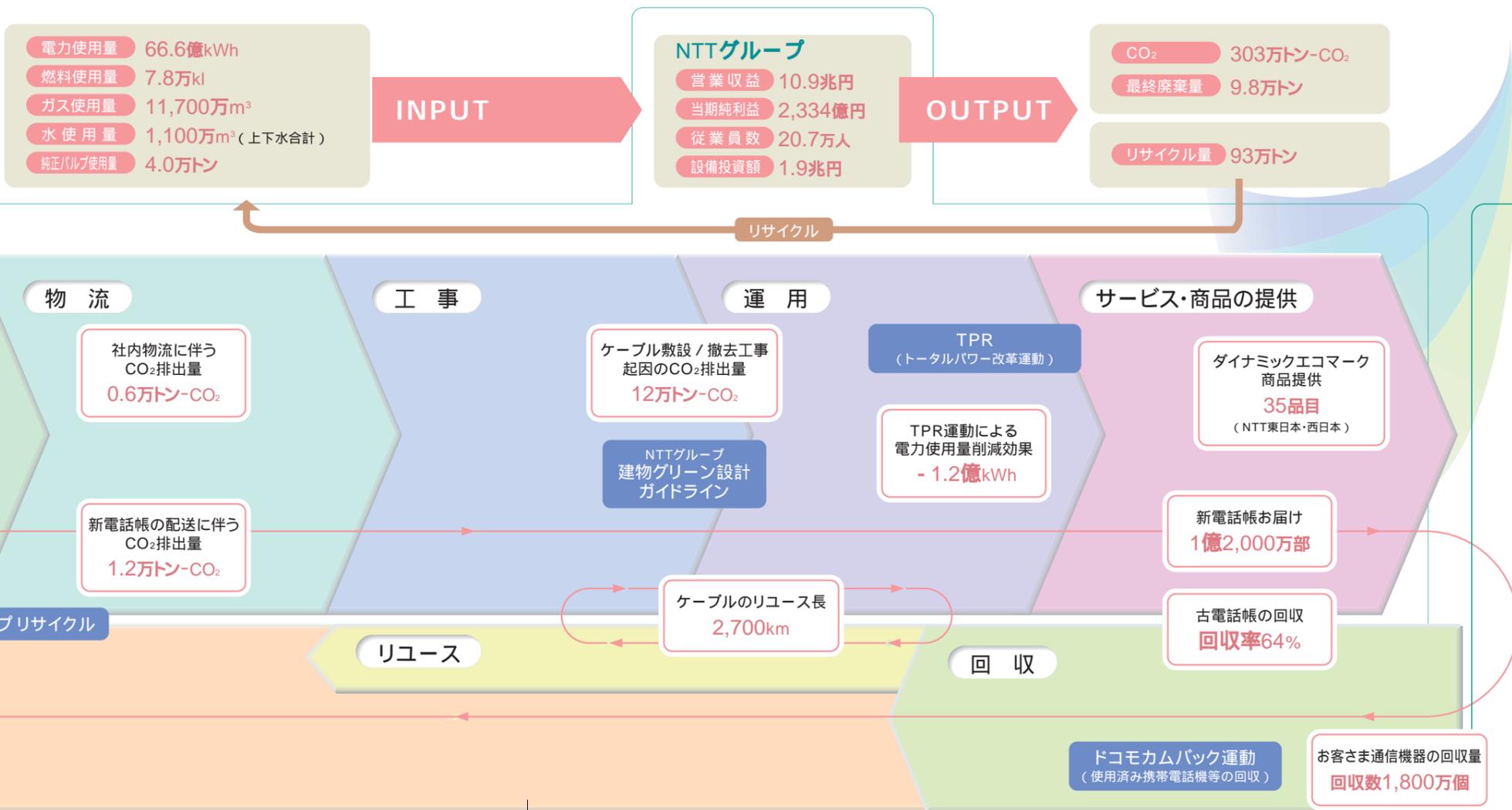
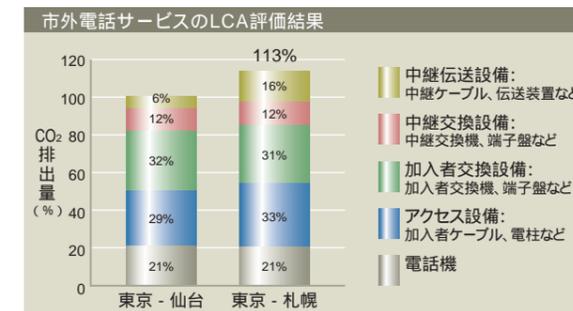
全設備の運用段階のCO₂排出量が全体の約半分を占めている

通信距離が長くなると中継伝送設備のCO₂排出量は増えるが、中継交換設備のCO₂排出量はほぼ同じである

ということがわかりました。

市外中継設備は大容量の光ファイバ通信により、効率よく音声を送っているため、通信距離は環境負荷に著しい影響を与えません。また、地方都市ではお客さま宅からNTTビルまでの平均距離が東京などの大都市に比べて長いため、アクセス設備の環境負荷が相対的に大きくなります。

以上のことから、固定電話サービスの環境負荷低減のためには、電話機や交換設備などの消費電力低減と加入者ケーブルの光化などによるアクセス設備の収容効率の向上が効果的であることがわかりました。



Q3 NTTグループは、具体的にどんな環境保護活動をしているのですか？



A1 地球環境問題に対する私たちの6つの基本方針に沿って、2002年度はどんな活動を展開してきたのかを、ご紹介します。

Chapter 1 経営ステージ

憲章 環境マネジメントシステムの確立と維持
各事業所は、環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護活動に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進する。

内容 NTTグループは、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムの構築を推進。各事業所は、それぞれに適応した環境マネジメントを構築し運用。活動によって得られた環境保全効果(物量効果、経済効果)を定量的に把握し、環境経営に活かしていくために2000年度から環境会計を導入。

2002年度主な活動 ISOの認定取得(105件)
環境会計の実施(130社)
情報通信サービスのLCA(市外電話サービス)

憲章 法規制の遵守と社会的責任の遂行
環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行する。

内容 NTT(持株会社)では、国内外の環境をめぐる法律や規制などの情報をキャッチ、分析し、課題別委員会と連携し、いち早い対応を実施。

2002年度主な活動 NTTグループ エコロジー・プログラム21の推進
廃棄物処理基本マニュアルの策定
環境担当者の勉強会(全国11カ所)

Chapter 2 ITステージ

憲章 環境負荷の低減
温室効果ガス排出の低減と省エネルギー、紙などの省資源、廃棄物削減に行動計画目標を設定し、継続的改善に努める。

内容 ITを活用した、持続可能な社会づくりへの貢献。電力エネルギー削減や温室効果ガス排出量抑制につながる、取組みを継続実施。

Chapter 3 環境保護対策ステージ

2002年度主な活動 環境負荷を削減する情報流通サービスの提供
ビリングサービス
ウェブベースの新しい研修システム
テレビ会議
車両運行情報提供サービス
廃棄物不法投棄監視システム
「トータルパワー改革運動」を継続推進
古電話帳、携帯電話機などの回収



Chapter 4 研究開発ステージ

憲章 環境技術の開発
マルチメディアサービス等の研究開発により環境負荷低減に貢献する。

内容 環境負荷の低減に貢献する情報流通サービスや地球温暖化防止技術を研究開発。

2002年度主な活動 光コマースサービス
遠隔医療カンファレンス、在宅勤務などを支援する新プラットフォーム
電子入札システム
環境ITサービス
センシングテクノロジー
高効率燃料電池技術
太陽電池付き汎用充電器

Chapter 5 社会との共生ステージ

憲章 社会支援等による貢献
地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への支援に努める。

内容 「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」の方針に基づき2002年度も各地域において積極的な環境保全活動を実施。

2002年度主な活動 エコロジー・コミュニティ・プラザ
環境クリーン作戦
ドコモの森
市民参加型共同研究プロジェクトに参画
温暖化ストップを呼びかけるホームページの開設

Chapter 6 コミュニケーションステージ

憲章 環境情報の公開
環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図る。

内容 NTTグループでは、環境保護活動報告書(ウェブ版・冊子版)を始めとして、環境関連情報を公開。2002年度はNTTグループが提言する「エココミュニケーション」の考え方を広く普及するための広告活動を展開。

2002年度主な活動 ウェブサイトによる環境関連情報の公開
事業会社ごとの、環境保護活動報告(ウェブサイト・報告書)
NTTグループの取材を基に作成した出版物の発行
NTTグループの環境コミュニケーション活動に対するアンケート調査を実施

Q4 最近よく耳にする、ブロードバンドなどの情報流通サービスが、環境への負荷を削減するというのは本当ですか？

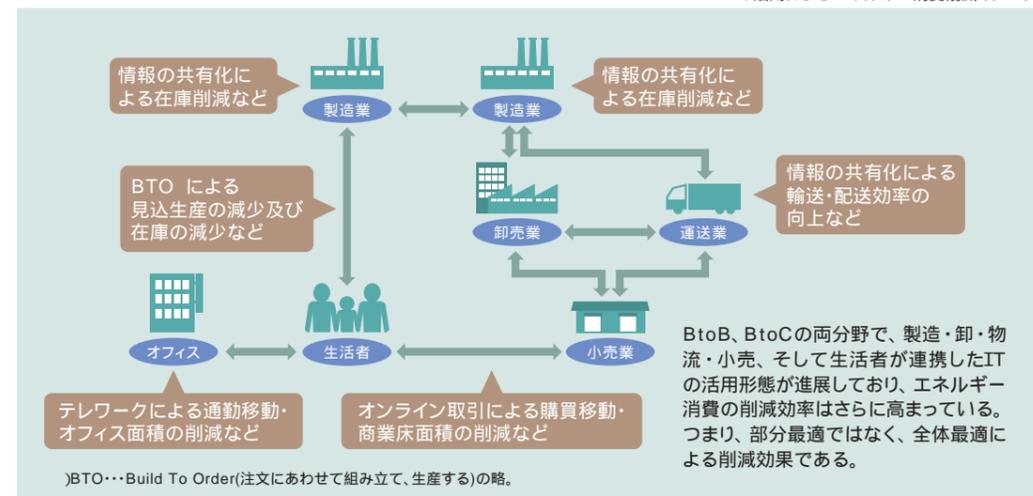


A1 ITを活用することで物流や生産計画、在庫管理がより効率的に行なえ、無駄なエネルギー消費を削減できます。

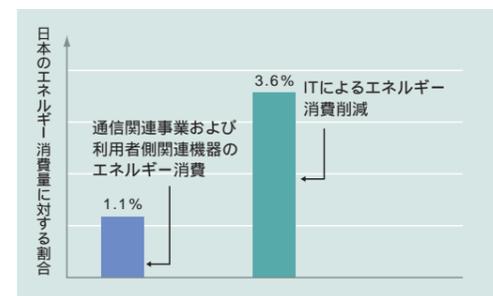
2003年1月に総務省がまとめた「日本百年の転換戦略」には、目指すべき方向のひとつとして「ITによる環境再生」が掲げられ、日本全体のエネルギー消費量を10%減らすことが提言されています。たしかに、環境問題の解決にITは有力なツールになります。たとえば人やモノが動くところには、必ず大

きなエネルギーが必要になります。しかしその中には、ブロードバンドなどの利用によって実際に移動しなくても済むものが少なくありません。企業がITを活用して商品在庫を適正に管理することで、無駄な生産や配送を大幅に減らすことも可能になります。

ITの活用によるエネルギー消費削減イメージ



NTTグループが行なった試算では、2010年、ブロードバンドの常時接続の普及に伴う通信機器やネットワークなどの電力消費量は、日本の総エネルギー消費量の1.1%に相当します。一方、人の移動の減少や物流の簡素化をもたらすEC(電子商取引)、メディアの電子情報化などによって、日本の総エネルギー消費量を3.6%削減でき、環境改善の面で大きな効果が見込めると考えています。この「3.6%」とは、原油に換算すると約1,400万kl、ドラム缶で7,200万個分にも達します。



ITによるエネルギー消費と削減効果(2010年度予測)

NTTグループのお客さまの中には、移动通信サービスを活用した自動販売機の在庫管理システムによって効率的な配送車両の運行体制を実現し、軽油の年間消費量を15.6%削減した事例もあります。

インターネットによる、環境に関するコミュニティ活動の広がりも、間接的な効果ではありますが、大きな役割を果たしています。地域の環境問題への関心が個人単位で高まり、同じ問題意識を持つ人々が双方向で結ばれ、自治体や企業とも連携して、地域社会に「環境コミュニティ」が広がっていきます。これによって、環境負荷軽減の動きはより大きくなっていきます。このようにITは、本当の意味での豊かさや快適さが実感できる、持続可能な社会づくりに貢献します。

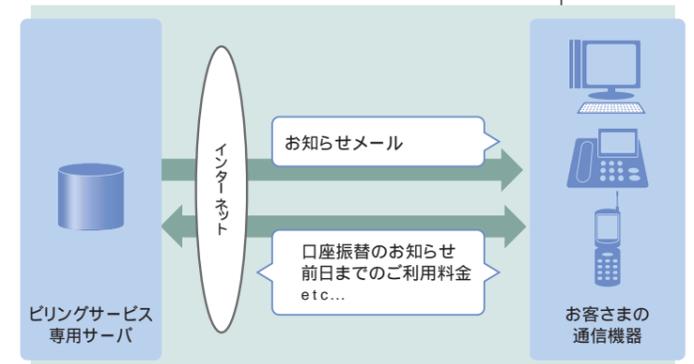
Q5 NTTグループの事業や社内の活動で、ITを活用して環境負荷を減らした例はありますか？



A1 インターネットを利用して料金請求情報をお知らせするBillingサービスで、書面によるご案内に要するエネルギーが削減できました。

電話料金を口座振替などでお支払いいただいているお客さまに対して、口座振替のお知らせなどを、書面によるご案内に代えてウェブ上でお知らせするサービスです。NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモが実施しています。インターネットに接続されたお客さまの情報通信機器から、口座振替のお知らせなどを照会できます。

このサービスをご利用いただくことにより、書面の作成や案内書の配送に要するエネルギーが不要になります。評価した範囲の試算では、CO₂排出量が50%以上削減できます。

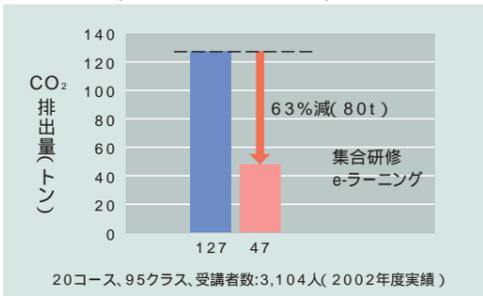


インターネットを利用したBillingサービスのイメージ図

A2 ウェブや衛星通信を利用した新しい研修システムを導入し、CO₂排出量を削減しています。

NTTグループは、研修受講のための社員の移動が不要になり、環境負荷の削減効果が見込める社内研修システムを導入しています。ウェブや衛星通信を活用したこのシステムは、NTTラーニングシステムズなどが提供しています。従来型のe-ラーニング()を活用した研修制度との大きな違いは、研修センタに専任のインストラクタを配置し、講師からの問い掛けや受講者からの質問など、双方向のやりとりによって、マンツーマン研修と同様のライブな研修環境を実現していることです。

NTT東日本が実際の研修データに基づいて環境負荷削減効果を試算したところ、従来の集合研修に比べてCO₂排出量が約60%削減できることがわかりました。

CO₂削減効果(NTT東日本における試算例)

()e-ラーニング…

教室で行なわれている研修をそのままインターネット上で実現する遠隔地研修。ここで言う「従来型」とは、予め録音・録画された研修を、サーバからダウンロードして学習する形式の、「非同期型」と言われる研修方法。受講者は自分の都合の良い時間に何度でも学習することができるというメリットがある反面、双方向性に欠ける。

平川 雅之
NTTラーニングシステムズ(株)
L&D事業部

A3 グループ各社での環境負荷削減例としては、このほかにも、以下のようなものがあります。

グループ各社での事例としてはこのほかに、出張が伴っていた会議を「テレビ会議」で行なうことによるエネルギー消費の削減、NTTコミュニケーション

ズにおいては社員が給与明細をイントラネットで閲覧できるしくみによって紙資源の節約に取り組んでいます。

Q6 社会の環境負荷低減に貢献できる、ITを使った情報流通サービスなどはありますか？



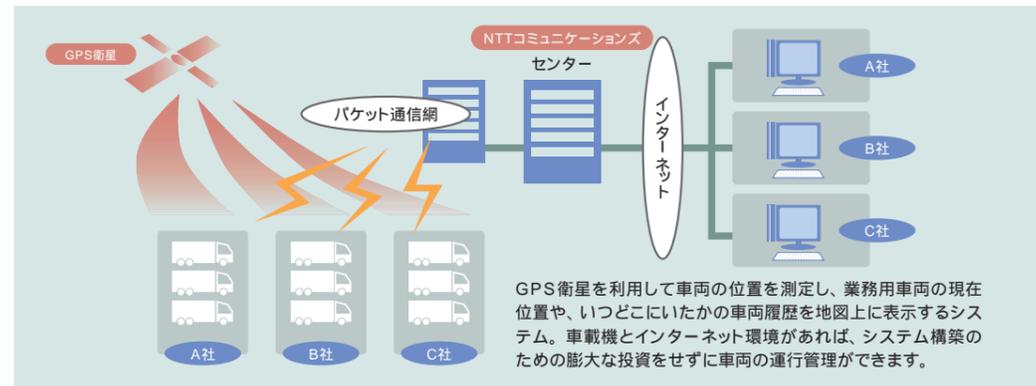
A1 業務用車両のCO₂排出削減につながる、情報流通サービスをご紹介します。

NTTコミュニケーションズは2002年5月から、車両位置情報や所要時間情報をインターネット経由で提供し、車両運行管理の大幅な効率化を実現するASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)型情報提供サービスを開始しました。輸送事業者、レッカー事業者、産業廃棄物回収事業者、フィールドサービス事業者など、さまざまな業種のお客さまに対して、

多額の初期投資なしに、車載機とインターネット環境だけでリーズナブルに車両運行の管理ができるしくみを提供します。

たとえば車両保有台数50台を利用して10%の実車率が向上した場合を仮定すると、年間CO₂排出量が90トン以上削減できます。

車両運行情報提供サービスのイメージ図



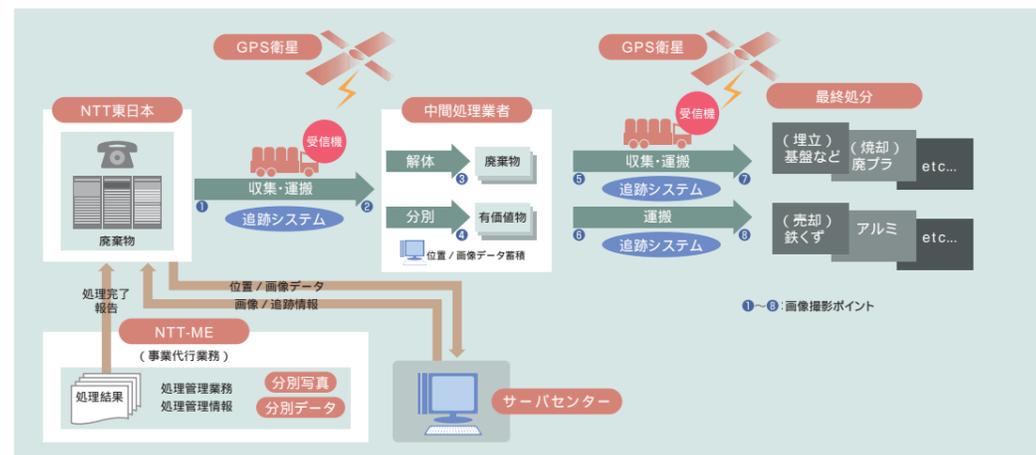
A2 廃棄物の排出場所から最終処分場までの処理過程をGPSと画像で管理し、不法投棄を監視するサービスを提供しています。



植竹 泰之
(株)NTT-ME
資料調達部

NTT-MEは、廃棄物の処理過程をGPS(衛星を使った位置測定システム)と画像で追跡管理し、収集運搬事業者が正規ルートを外れずに中間処理場に到着したかどうかなどをインターネット経由で確認できるサービスを提供しています。収集運搬状況、中間処理場での解体・分別状況、最終処分場などへの持込み状

況などの各過程を正確に追跡し、画像情報と併せて記録できるため、廃棄物の適法適正処理の証明とともに不法投棄の抑制に貢献しています。2001年度からNTTグループ内でサービス提供を行ない効果を上げてきましたが、2003年度からはグループ以外の会社にもこのサービス提供を拡げています。



GPSを利用した廃棄物管理システム

Q7 職場でふだん利用している情報通信機器の消費電力を減らしたり、再利用を促すような商品・サービスはありますか？



A1 ファクスの待機電力をゼロにする製品を開発し、提供しています。

NTT-ATはファクス本体の電源線と通信線に接続して使用するファクス用節電装置を提供しています。ファクスの機能はそのまま、待機電力をゼロにし、ファクス1台あたりの電力消費量を約80%削減することで、CO₂排出量の削減にも貢献します。

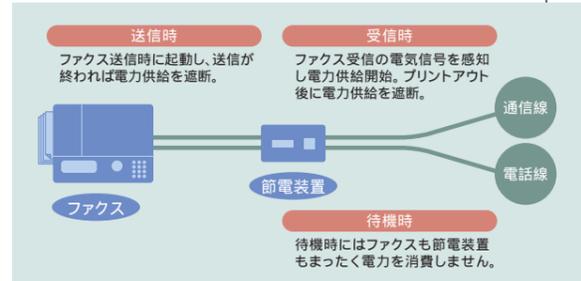


ファクス用節電装置

電力削減効果(ファクス8日間の測定結果)



ファクス用節電装置のしくみ

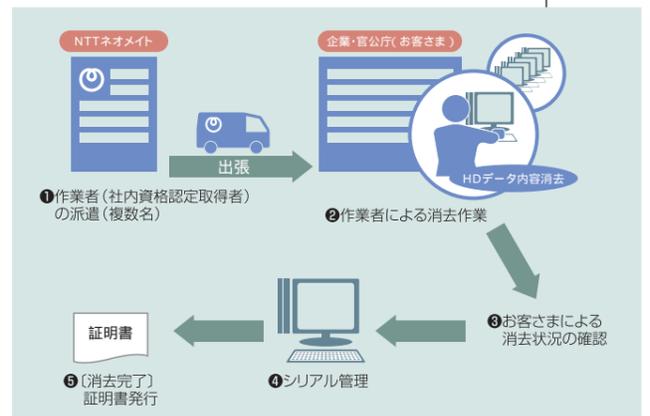


A2 パソコン、サーバのリユース(再使用)を促す、ハードディスクデータの消去サービスを提供しています。

企業などで使われなくなったパソコンやサーバ、レンタル会社にレンタルバックされるパソコンなどのハードディスク内に記録されているデータの消去については、所有者自身の管理に委ねられているのが現状です。そのため、完全に消去されていない中古パソコンのハードディスクから、復元ソフトによってデータが復元され、重要データが流出してしまうという可能性があります。

情報セキュリティを重視する企業や自治体などでは、ハードディスクを破砕するなど再使用を不可能にするケースも多く、コンピュータのリユース推進の大きな障害となっていました。

NTTネオメイトはこの問題に取り組み、2002年9月に、ハードディスクのデータ内容を完全に消去できるサービスを開始しました。



お客さまでハードディスク(HD)のデータ内容の消去作業を行なう出張メニューの、サービス提供の流れ

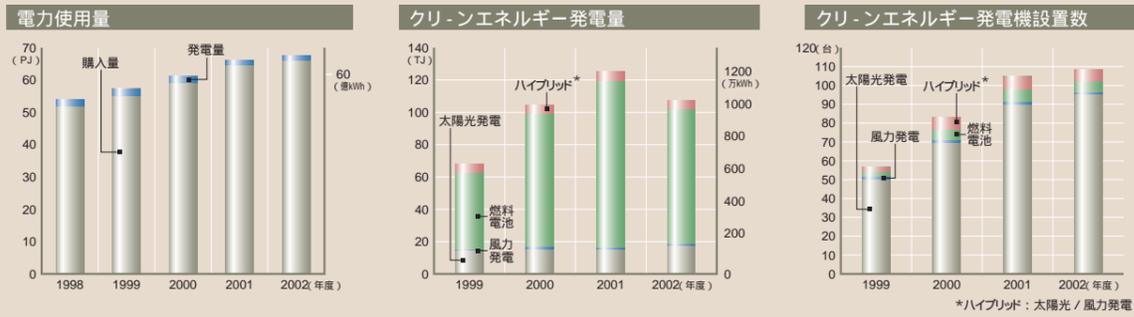
Q8 地球温暖化防止に貢献するために、どのような施策を展開しているのですか？



A1 電力エネルギーの削減に NTTグループが一丸となって、TPR運動に取り組んでいます。

IT化に伴う情報流通社会の進展により、NTTグループの電力消費量は、2010年に100億kWh以上に達すると予想されます。その対策として「2010年に向けた電力消費量の削減ビジョン」を策定し、トータルパワー改革(TPR)運動を1998年より行なっています。TPR運動では、全国のビル約4千棟におけるエネルギーマネジメントの推進のほか、サーバ・ルータなどのブロードバンド関連装置への直流給電化による低消費電力の推進、太陽光発電システム、風力発

電システムなどのクリーンエネルギーによる電力自給率の向上に取り組んでいます。また、電力事業法改正(特別高圧需要家への小売自由化)に伴うNTTグループの電力小売事業を積極的に活用するとともに、燃料電池を利用したコジェネレーションシステムなどの開発・導入に取り組んでいます。これらの取り組みにより、5年間で約11.8億kWhの電力消費量を削減することができ、CO₂排出量を約45万トン削減しました。



A2 温室効果ガスの算定基準を、グローバルスタンダードに合わせて厳密化しました。



仁井田 恵
温室効果ガス削減委員会
[NTTジーピー・エコ(株)]

温室効果ガスの算定基準をグローバルスタンダードに合わせ、精度を向上するために、改正地球温暖化対策推進法施行令とGHG(Green-House Gases)プロトコルなどを参考にして、温室効果ガス算定マニュアルを改訂しました。このマニュアルを温室効果ガス算定システムに反映しました。

2002年度のCO₂排出データは、このシステムを用いて集計しています。CO₂以外の温室効果ガスについては、低公害車の導入などにより低減していますが、CO₂は経営ステージで説明しましたように、ブロードバンドサービスの進展や携帯電話の普及により増加している状況です。



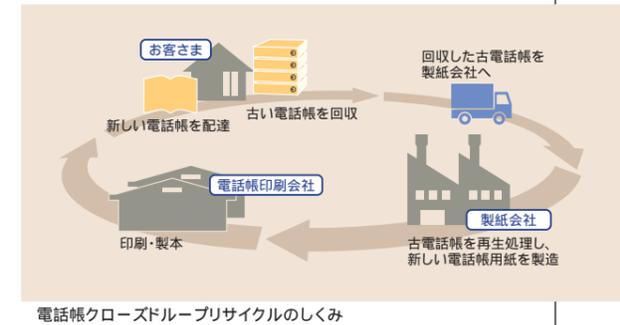
Q9 使い終わった電話帳や携帯電話機は、その後どうなるのですか？



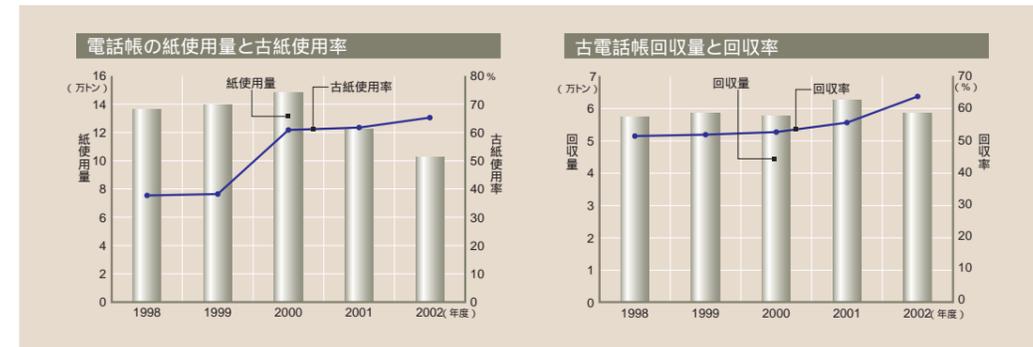
A1 古い電話帳を新しい電話帳にリサイクルする「クローズドループリサイクル」に取り組んでいます。

電話帳は、NTT東日本・NTT西日本を合わせて年間約1億2,000万部が発行され、その紙使用量は国内全体で使用される紙全体のほぼ0.3%にあたる約10万トンにのぼります(2002年度実績)。これだけ多くの紙資源を使用する電話帳だからこそ、古い電話帳を使用して、新しい電話帳用紙に再生するクローズドループ(循環型)リサイクルシステムを構築しました。回収された電話帳は製紙会社で電話帳用紙に再生され、印刷・製本を経て新しい電話帳に再生されます。このしくみで作られた電話帳は、2001年9月発行版からお客さまにお届けしています。このリサイクルを進めるうえで必要不可欠となるのが、

原材料となる古電話帳の回収拡大です。新しい電話帳をお届けする際、利用期間が過ぎた電話帳の回収を徹底し、古電話帳の回収量拡大に努めています。



山口 嘉彦
NTT番号情報(株)
ペーパーメディア事業部



A2 企業責任として、携帯電話機などの回収に積極的に取り組み、再資源化率100%を今後も継続します。

NTTドコモは、環境保全活動の最重要課題のひとつとして、使用済みとなった携帯・自動車電話やPHS本体、および電池・充電器など、全商品の回収に取り組んでいます。2001年4月からは国内の携帯電話・PHS事業者と共同で「モバイル・リサイクル・ネットワーク」を形成し、自社・他社製品を問わず回収を行なっています。2002年度には、お客さまのご協力のもと、ドコモグループで本体約900万台、電池約760万個、充電器など付属品約200万個を回収することができました。回収された携帯電話機などはドコモで分別し、非鉄金属メーカーにおいて適正な処理が施され、金やパラジウムをはじめとする希少金属を資源として回収するなど、100%リサイクルしています。

このほか、NTT西日本が2002年5月に、通信回線用メタルケーブルのリサイクル体制を確立し、現在は全国で実施しています。2002年度はポリエチレン使用量を年間970トン(重油換算でドラム缶16,900本分)削減しました。



吉田 忠典
ドコモ・モバイル(株)
物流部

Q10 地球環境問題を解決することにつながる どのような研究開発に、 取り組んでいますか？



A1 地球環境負荷の低減に大きく貢献する「光コマースサービス」、 遠隔医療・在宅勤務の新プラットフォームなど、研究開発に取り組んでいます。

NTT(持株会社)では現在、ブロードバンドが普及した社会とサービス提供のあり方を展望した「光」新世代ビジョン」に沿って、情報通信分野における最先端の技術開発や実証実験を行なっています。その開発成果は、地球環境負荷の低減にもつながります。

光時代の電子カタログシステム

NTTサービスインテグレーション基盤研究所では、現在のウェブベースのeコマースを超える「光コマースサービス」の研究開発を行なっています。その成果のひとつが、インターネット上の多数の商品画像を3次元空間上に配置し、ユーザの要求に応じて商品情報をさまざまに再配置することによって、商品の選びやすさを向上させるシステムです。旅行会社がこのサービスを導入した場合を試算すると、20種類の旅行商品パンフレットを各20万部印刷し、3ヵ月間配布した場合と比較して、267トンのCO₂削減効果が見込まれます。

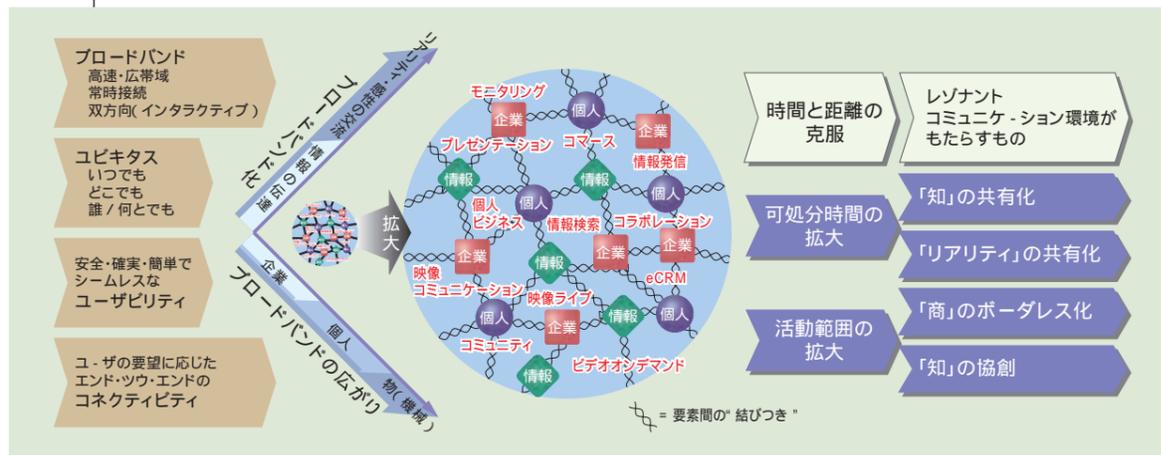
遠隔医療カンファレンスや在宅勤務を 支援する新プラットフォーム

NTTサイバースペース研究所では、在宅勤務や多地点間の遠隔医療を支援するプラットフォームとして、光ネットワーク、サーバ、パソコンを利用したコミュニティ・コラボレーションサービスの研究開発を進めています。仮に225万人の通勤者が、コミュニティ・コラボレーションサービスの利用によって在宅勤務に移行したと想定すると、年間569万トンものCO₂排出量削減が見込まれます。

電子入札システム

NTT情報流通プラットフォーム研究所は、行政サービスや電子商取引を安全に提供するための事実証明を行なうシステムを開発しました。このシステムを利用し、NTTサービスインテグレーション基盤研究所では行政機関の入札や調達に適用可能な電子入札システムを開発しました。

多くの書類を使用し、しかも移動が伴う既存の入札方式を電子入札に切り替えることで、1入札あたり20業者が参加する年間18,000件の入札の場合で、紙による入札に比べて、年間2,302トンのCO₂削減効果が見込まれます。



「光」新世代ビジョン」のコンセプトは、「共鳴・共振するコミュニケーション」

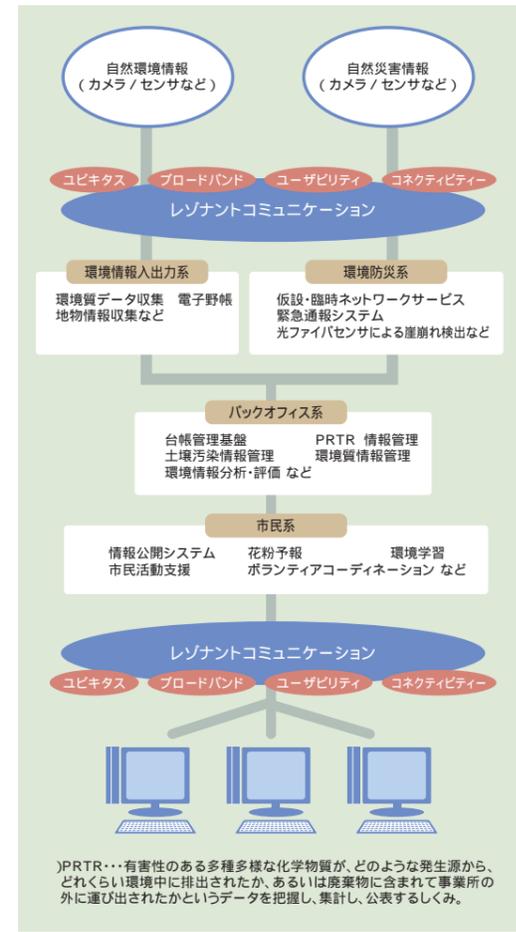
A2 自然環境との共生と、安心・快適な地域づくりを支援する 「環境ITサービス」を実現するための研究開発に、取り組んでいます。

「環境ITサービス」

「環境ITサービス」とは、市民が地域社会の身近な環境情報に触れ、環境施策の立案にも主体的に参加することによって、合意形成が可能になるしくみです。NTT環境エネルギー研究所では、河川の水質や空気中の浮遊粒子状物質、桜の開花など、環境情報の収集と公開、環境学習の機会提供、化学物質などによる被害を未然に防ぐ環境防災サービスなど、自治体やフィールドでの検証実験を通じて得た知見を基にして、このしくみを提供する技術を開発しています。

「環境ITサービス」実現のカギとなる、 センシングテクノロジー

NTTマイクロシステムインテグレーション研究所とNTT環境エネルギー研究所では、環境汚染の状況を数値などで表現できる技術を用いて、健康被害の防止や、環境問題への人々の関心を高めるしくみを開発・提供しています。2002年度は、マイクロマシンの技術を利用して、自動車を発生源とする揮発性有機化合物(VOC)や環境ホルモンの検出を数分で行なえる微小センシングデバイスなどを開発しました。さらに、NTT環境エネルギー研究所では、定点観測センサを用いて酪農が環境に及ぼす影響をモニタリングするシステムを開発しました。これらの新技術は、「環境ITサービス」実現の鍵となるテクノロジーでもあります。



「環境ITサービス」



上野 祐子
NTTマイクロシステム
インテグレーション研究所
コピキタスインタフェース
研究部

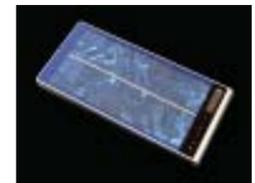
A3 地球温暖化の原因となるCO₂の排出量を削減するために、 クリーンなエネルギー技術の開発にも取り組んでいます。

高効率燃料電池技術

情報通信社会の進展に伴って増加する電力消費量を、できるだけクリーンなエネルギーで賄うことができれば、CO₂の増加を抑制することができます。NTT環境エネルギー研究所では、発電システムである燃料電池(水素と酸素から直接電気エネルギーを取り出す発電装置)に注目し、特に高い発電効率が期待される固体酸化物形燃料電池(SOFC)を通信用途へ適用するための研究を進めています。

太陽電池付き汎用充電器

NTT環境エネルギー研究所は、携帯電子機器に幅広く使える太陽電池付きの汎用充電器を開発しています。2003年度の実用化を目指して現在、改良を進めています。



太陽電池付き汎用充電器



金井 康通
NTT環境エネルギー研究所
エネルギーシステム
プロジェクト

Q11 環境という面からの社会貢献活動について、教えてください。



A1 地域における環境コミュニティ形成の支援、清掃ボランティア活動、森林整備などを行なっています。

環境問題に対応する基本的な認識を示した「NTTグループ地球環境憲章」で、私たちは「地域住民、行政などと連携した、日常的な環境保護活動への支援に努める」ことを基本方針の一つに掲げています。2002年度も、各地域で活発な保護・整備活動を展開し、意見交換などを行ないました。

地域社会と密着した、多様な環境活動の展開拠点「エコロジー・コミュニティ・プラザ」

NTT東日本岩手支店とNTT西日本滋賀支店は、地域社会に根ざした環境保護活動の情報提供・交流の場として、「エコロジー・コミュニティ・プラザ」を設置しています。地域の環境保護活動団体や子どもたちとのネットワーク形成、環境保護活動への参画、環境セミナーの開催などを展開しています。さらにNTT東日本青森支店ではインターネット上のプラザを開設し、自治体などと協働した多様な活動を開始しています。このような取り組みが評価され、2002年度は環境保護活動団体、行政、NPOなどから提案、意見・情報提供を求められたり、役員、委員などの要請を受ける機会が増えています。今後、全国への展開を計画しています。

地域環境の美化・清掃活動「環境クリーン作戦」

1988年より、各支店の社員やその家族、OB・OGなどが主体となって、公園・海岸・河川敷や事業所周辺などの清掃・美化活動に取り組んでいます。

2002年度は、NTT西日本岐阜支店とグループ会社の社員による長良川河川敷の清掃活動、NTT東日本岩手支店の若手社員が主体となり、グループ・協

力会社、支店の社員、家族など200人が参加した盛岡市中心部の清掃活動など、日本各地で延べ20,000人以上が参加しました。



9月14日、夏休みで汚れた長良川を美しくしよう運動（岐阜県岐阜市）に参加した社員と家族

植樹や森林整備活動「ドコモの森」

「ドコモの森」とは、自然環境保護活動の一環としてドコモグループで実施している森林整備活動です。林野庁の「法人の森林（もり）」制度および（社）国土緑化推進機構の「緑の募金」制度を活用して1999年から行なっています。

この森づくりは、植樹や間伐、散策道の整備といった林業体験を通じ、豊かな生態系と美しい景観を保全するとともに、ドコモ社員がその家族、地域の方々と交流を深めていくことを目的としています。

2002年度は、愛媛県と三重県に加え、NTTドコモ営業開始10周年にあたり、その記念事業として関東甲信越の1都9県の10カ所で展開し、延べ約700人の社員が参加しました。



9月28日、ドコモ都幾川三境の森（埼玉県都幾川村）で、植樹・間伐・遊歩道整備・ベンチ作りに参加した社員たち



9月28日、ドコモ鹿野山の森（千葉県富津市 / 愛宕国有林）における枝打ち作業の様相

Q12 自治体や教育機関、NPOなどといっしょに環境保護活動を行なうことはあるのですか？



A1 市民参加型の環境情報ネットワークへの参画、温暖化防止への呼びかけなど、2002年度も多彩な活動を行ないました。

滋賀県および岩手県で、循環型社会モデルの実践を目指す共同研究プロジェクトに参画

NTT東日本、NTT西日本、NTT環境エネルギー研究所は、滋賀県と岩手県をフィールドに、環境共生型の地域づくりと循環型社会モデルの実践を掲げて、行政、小中学校、市民団体、大学、環境専門家などと連携した共同研究プロジェクトを展開してきました。滋賀県においては、「びわこ市民研究所」「びわこNPOネット」、岩手県においては「岩手環境ネットワーク」という名称で、共同プロジェクトを立ち上げています。

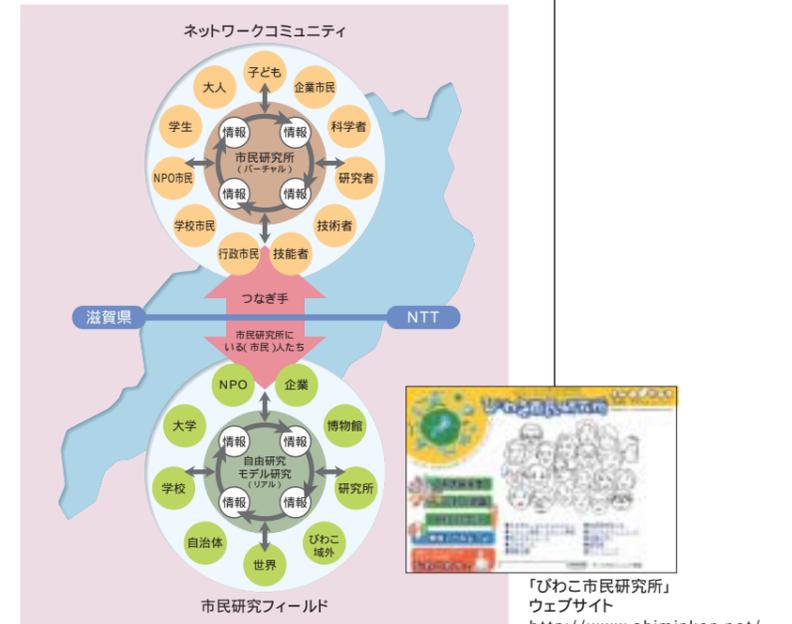
「びわこ市民研究所」では、びわこの環境を守る地域ポータルサイト内に「研究室」を設け、身近な環境や暮らしに関する、市民の手による自発的な研究を応援しています。

「びわこNPOネット」では、たとえば「ボランティアを募りたいNPO 参加したい市民」の情報交換などができる、IT活用による市民参加活動を支援するしくみの検証を進めています。

「GRIガイドライン電気通信産業補足文書」の策定に協力

企業を取り巻く社会全体が急速に変化している中で、GRI(Global Reporting Initiative)が策定する「サステナビリティ報告（企業などによる自発的な持続可能性報告）」の実質的な世界標準を目指すガイドラインは、2～3年毎に見直されています。現在、GRIガイドラインでは、各業種・分野に合った指標を示す補足文書の作成が進められています。2002年にNTTグループは、GRI、国連環境計画（UNEP）、GeSI(Global e-Sustainability Initiative)が設けた電気通信産業補足文書策定のためのワーキング・グループにアジアから唯一参画し、各国の電気通信事業者、通信機器サプライヤ、環境研究機関、人権団体、労働組合などと共に補足文書の策定に協力しました。

このほかWBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）への参加、GEA（地球環境行動会議）への参加など、国内外の団体と連携した環境保護活動を行ないました。



NTTグループが応援している、市民参加型共同研究プロジェクト「びわこ市民研究所」

「びわこ市民研究所」ウェブサイト
<http://www.shiminken.net/>

「環境goo」内の共同サイト内に、温暖化ストップに向けたアクションを呼びかけるウェブサイトを開設

NTT-Xは、（財）世界自然保護基金ジャパンと共同で、京都議定書の発効を促進する参加型のウェブサイト「私のCO₂減らします宣言」を開設し、2002年4月から本格運用を行なっています。

温暖化の原因であるCO₂を、国民一人ひとりの取り組みによってどのくらいの量が削減できるのかが一目でわかるように、具体的な取り組み項目のアンケート調査・集計機能などが設けられています。2003年3月末現在、このウェブサイトの主旨に賛同された109,937名の人々がネット上で「減らします宣言」をしています。



「私のCO₂減らします宣言」ウェブサイト
<http://eco.goo.ne.jp/wwf-go4kyoto/>



藤川 豊
（株）NTT-X
goo編成本部

Q13 環境保護活動の内容やデータは、 どんな方法で見ることができますか？



A1 コンテンツをいっそう充実させたウェブサイト、環境報告書、マス媒体などによって、私たちの活動をお知らせしています。



井端 泰裕
日本電信電話(株)
環境推進室

NTTグループの環境保護活動報告は、ウェブサイトと冊子(この報告書です)によって、主にステークホルダーの皆さまにお知らせしています。同時に、マス媒体での広告や環境イベントなどによって、環境保護に関する社内外とのコミュニケーションを図っています。

ウェブサイトによる環境関連情報の公開

ITと環境との関わりを子どもたちにもわかりやすくご紹介する「キッズエココミュニケーション」、NTTグループの社員が環境をテーマに自らの経験を語る「NTTグループ社員も『環境を、語ろう』」、著名人同士が環境について対談する「クロストーキング・オン・ジ・アース」など、内容の充実にも努めています。2002年度は新たに、環境技術の開発についてのコンテンツを加えました。

事業会社ごとの、環境保護活動報告

NTT東日本、NTT西日本をはじめ、グループ各社においても、ウェブサイトによる環境コミュニケーションを推進し、報告書も発行しています。

各企業の環境活動についての詳細につきましては、巻末のURLをご覧ください。



NTT東日本 NTT西日本 NTTコミュニケーションズ



NTTデータ NTTコム NTT(持株会社)

環境広報の展開

2002年11月に発表した「『光』新世代ビジョン」の考え方を環境広報にも反映させた「ブロードバンドが、夢をかなえる。地球環境にこたえる。」を、新聞や雑誌媒体に展開しました。このほか、環境をテーマにした各種シンポジウムでの講演や、環境技術の展示会への出展など、グループ各社が環境関連イベントに積極的に参加することで、私たちの考え方や取り組みを多くの人々にお知らせしました。



雑誌2ページ広告

出版物

NTTデータ経営研究所が運営している「環境情報懇談会」において、環境共生型コミュニティをついていくための視点・手法を有識者の皆さまにご議論いただきました。その内容を中心に編集した「環境共生型社会のグランドデザイン」を、NTT出版より2003年3月に発行しました。

またNTTグループへの取材を基に、ITを駆使した環境問題への取り組みの具体的な例を豊富に示した「ITが地球環境を救う」を、NTT-ATの監修のもと、2003年2月に発行しました。



Q14 アンケートに答えたのですが、 私の意見や感想は、環境保護推進活動 に活かされていますか？



A1 皆さまからのご意見に耳を傾け、環境報告書をはじめとするコミュニケーション活動などに活かしています。

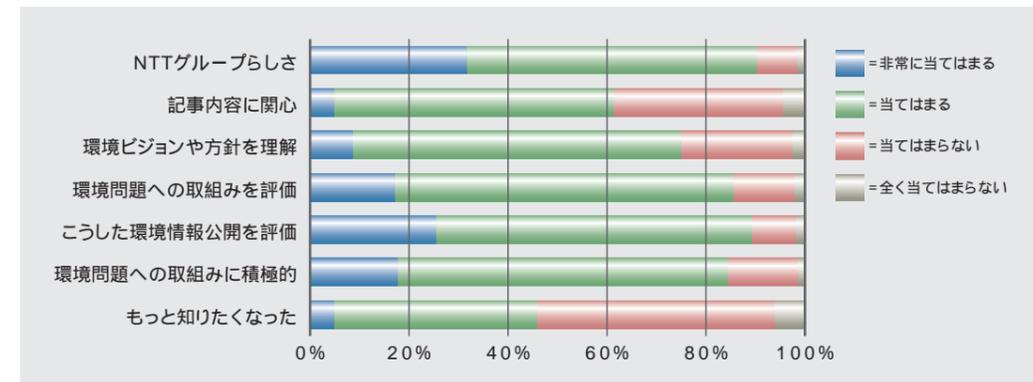
アンケート調査の実施

2003年3月に、ウェブサイトを活用したNTTグループの環境コミュニケーション活動に対するアンケート調査をNTT-Xのgooリサーチで実施し、1,044名からご意見をいただきました。

全体の意見としては(グラフ参照)、環境問題への取組みと、環境情報の公開などに対して、高い評価をいただきました。NTTグループらしさを感じられ

るウェブサイトという評価もいただきました。

一方、個別の意見としては、「マニュアル的な質問と回答のような気がする」「一般の人にわかりやすい言葉で表現したほうがよい」などのご指摘・ご提案をいただきました。本年度の報告書ではこうした点を改善すべく、皆さまからご質問いただく言葉のニュアンスを重視し、できるだけ平易な表現で語ることを心がけました。



NTTグループの環境保護活動(ウェブサイト)に対する調査結果の一部

環境レポート大賞、環境専門誌などの評価

「第6回環境レポート大賞」において、NTTグループの環境保護活動報告書は「Q&Aという形式は面白い」「マネジメント・システム情報は比較的充実している」との評価をいただきました。反面、「質問文が長く、内容がわかりづらい」「環境負荷情報の結果の考察と今後の展開に関する紹介を期待」との指摘も受けました。

「第3回みんなで選ぶエコWEB大賞」においては、「メッセージ性が強く、評価できる」「キッズエココミュニケーション」は大人の勉強にもなると感じたなどのコメントをいただきました。一方、「ウェブサイトの構成がわかりづらい」といった指摘もいただきました。

「環境マーケティング&ビジネス」2003年3月号においては、環境負荷マップをコンパクトに表現した点などが「上手なアイデア報告書」として評価されました。

2003年度の報告書についても、皆さまからの率直なご意見やご助言をいただければ幸いです。今後の環境保護、コミュニケーション活動に反映していきます。



「キッズエココミュニケーション」ウェブサイト
<http://www.ntt.co.jp/kankyo/kids/index.html>

環境保護活動 データファイル

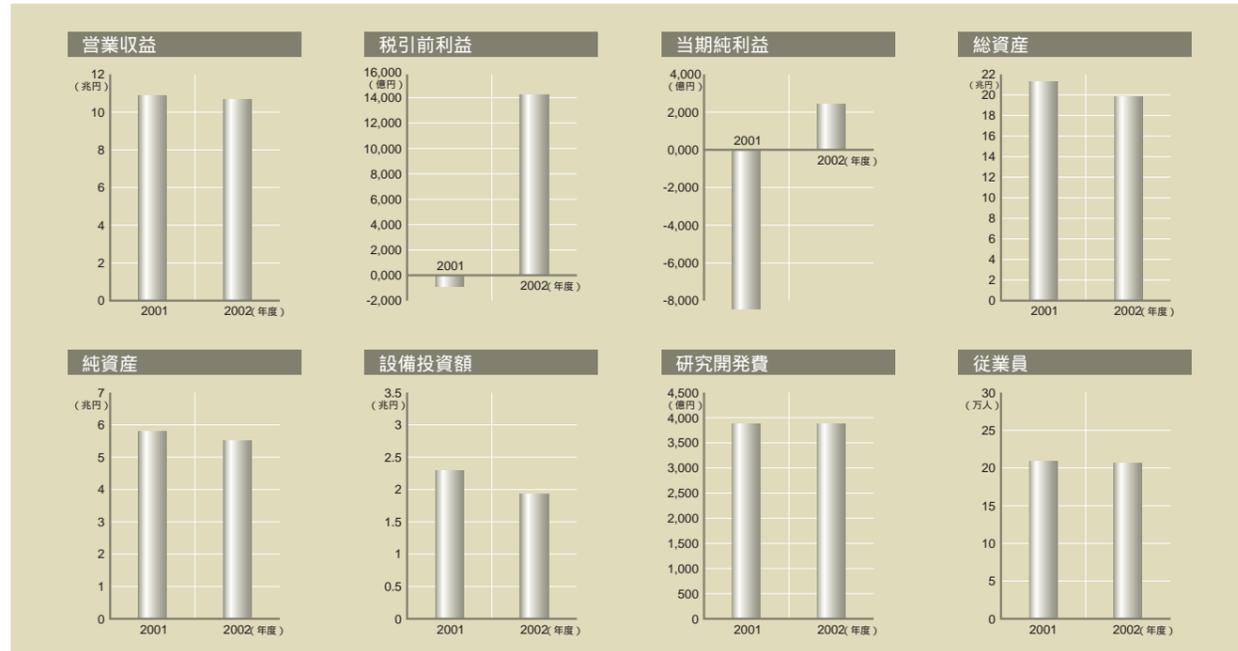
2002年度の活動の成果を数字で追ってみました。

日本電信電話株式会社の概要
(2003年3月31日現在)

名称 日本電信電話株式会社 (NTT) NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
所在地 〒100-8116 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 設立年月日 1985年4月1日
資本金 9,379.5億円 社員数 3,178人 ホームページ <http://www.ntt.co.jp/>

連結の概要(2003年3月31日現在) 従業員数 20万7,000人 会社数 334社

1 経済活動



*当期より米国会計基準に準拠して作成しております。また前期の数値を米国会計基準に置き換えて算定しております。

1 2002年度環境会計

環境保全コスト (単位:億円)		環境保全効果 (単位:億円)	
環境省ガイドライン分類	環境投資 環境費用	[経済効果]	[物量効果]
(1)事業エリア内コスト合計	55.6 169.9	省エネルギーによる費用削減 14.9	CO ₂ 排出削減量
公害防止コスト	1.2 3.4	リサイクルにより得られた収入額 18.2	電力節減施策による効果 4.5
地球環境保全コスト	50.4 25.1	リサイクルに伴う廃棄物処理費用削減額 0.6	低公害車導入、使用による効果 0.3
資源循環コスト	4.0 141.4	リユース推進に伴う費用削減額	その他 0.1
(2)上・下流コスト	2.4 32.1	撤去通信設備 223.3	総リサイクル量 93
(3)管理活動コスト	3.3 59.4	オフィス内廃棄物 0.4	
(4)研究開発コスト	40.9 118.4	その他の経済効果 19.3	
(5)社会活動コスト	0.0 1.3	合計 276.7	
(6)環境損傷対応コスト	0.0 0.0		
合計	102.2 381.1		

投資額と研究開発費 (単位:億円)	
当該期間の投資額の総計	19,776.2
当該期間の研究開発費の総計	3,959.7

当該期間の投資額と研究開発費の総計はNTTグループ連結対象会社の合計値です。

【NTTグループの環境会計】

- 集計対象範囲
連結対象は、NTT(持株会社)、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモおよびそれらのグループ会社(計:130社)です。
- 集計対象期間
2002年4月1日～2003年3月31日
- 集計方法
本集計は、「NTTグループ環境会計ガイドライン2002年版」に基づき行ないました。このガイドラインは、環境省の「環境会計ガイドライン2002年版」に準拠しています。環境会計では、環境保全コストと、環境保全効果を記載しました。環境保全コストは貨幣単位で、環境保全効果は経済効果(貨幣単位)と物量効果(物量単位)になっています。環境保全コストは、設備投資額(環境投資)と費用(環境費用)に分けて集計しました。なお、費用には人件費を含みますが、減価償却費は含みません。NTTグループ環境会計を効率的に連結集計するため、インターネットを介した集計システムを活用しました。

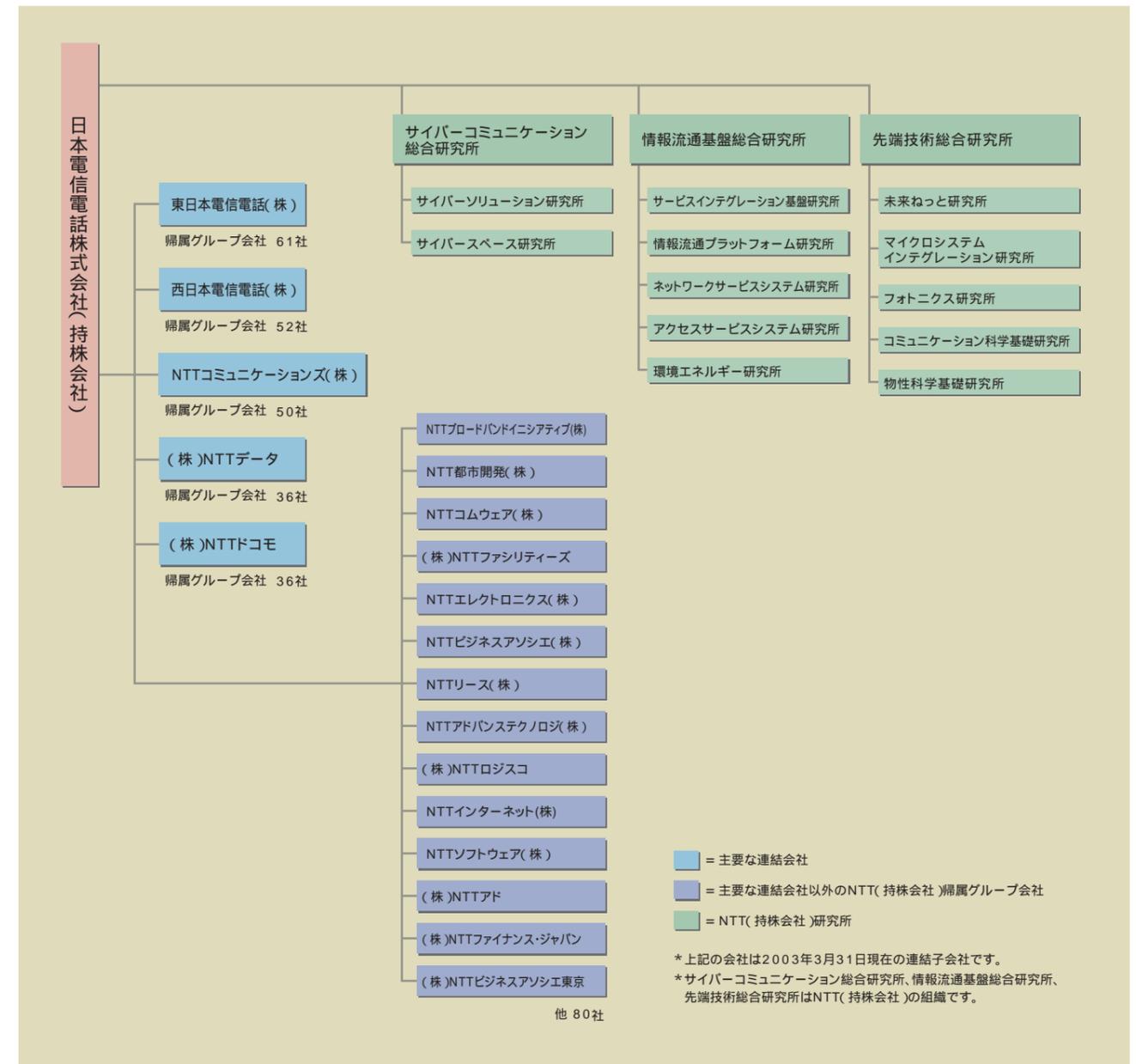
- 集計結果
環境保全コスト合計は483.3億円(環境投資:約102億円、環境費用:約381億円)でした。環境保全効果については、経済効果は276.7億円でした。物量効果で、総リサイクル量は、93万トンでした。主なものは、通信ケーブル、コンクリート電信柱、電話帳です。
- その他
研究開発成果のみなし効果(推定的な計算に基づいて算出された効果)を試算しました。結果については、上記環境会計に含めず、15ページに具体的な研究開発内容とともに記載しています。お客さまに提供しているITサービスの環境保全効果(物量効果)を試算しました。結果については、上記環境会計に含めず、9ページにサービス内容とともに記載しています。

NTTグループ構成

NTTグループは、NTT(持株会社)を核としてNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモなどの事業会社によって、多彩なサービスを提供しています。また、NTTコムウェア、NTT-ME、NTTファシリティーズなどの会社は、ソフトウェア、通信設備、電力設備、建物などをはじめ、グループ全体の資源に対する保守などを行なうとともに、新たにその事業領域を拡大しています。

さらにグループ各社では、新たな事業の開拓に向けて積極的に取り組んでいます。これらを支える研究開発として、NTT(持株会社)の進める基盤的R&D(研究開発)と、各事業会社が進める応用的R&D部門を置くことは世界的にも例を見ません。今後、R&DがNTTグループの経営および事業展開の原動力となり、また求心力にもなると考えています。

1 NTTグループ連結対象会社



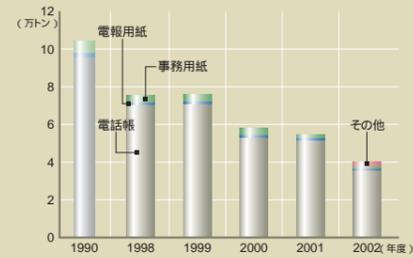
NTTグループの環境保護活動は上記連結対象会社を含めて438社で実施しています。

- = 主要な連結会社
 - = 主要な連結会社以外のNTT(持株会社)所属グループ会社
 - = NTT(持株会社)研究所
- *上記の会社は2003年3月31日現在の連結子会社です。
*サイバーコミュニケーション総合研究所、情報流通基盤総合研究所、先端技術総合研究所はNTT(持株会社)の組織です。

- 1- 物質の使用量については「t(トン)」を使用しています。
- 2- エネルギー表示については「J(ジュール)」を使用しました。なお、電力使用量など一部のデータについては、理解しやすくするために「kWh(キロワット時)」を併記しました。「kWh」を「J」に換算するには、「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則」に基づき、10,250(kJ/kWh)を係数にしました。
- 3- 温室効果ガスの表示には「トン-CO₂」を使用しています。電気の使用に伴うCO₂排出量の換算には、電源平均排出係数0.378(kg-CO₂/kWh)を使用しました。

紙資源対策

純正バルブ使用量



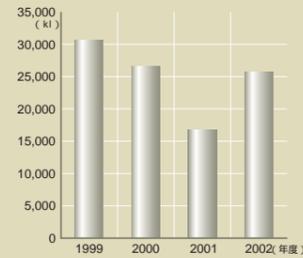
電話帳の紙使用量と古紙使用率...P14に掲載
古電話帳回収量と回収率...P14に掲載

温暖化対策

低公害車保有数



社用車使用燃料量



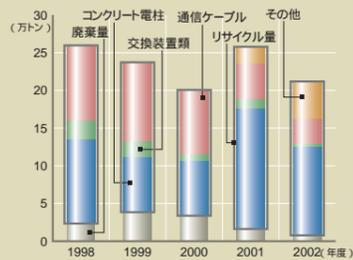
CO₂排出量...P13に掲載
お客様設備起因のCO₂排出量...P13に掲載
その他の温室効果ガスのCO₂換算値...P13に掲載
電力使用量...P13に掲載
クリーンエネルギー発電量...P13に掲載
クリーンエネルギー発電機設置数...P13に掲載

廃棄物対策

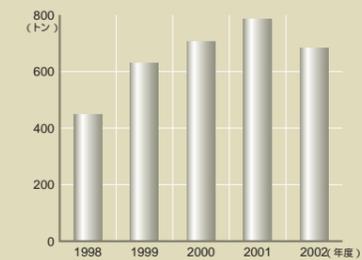
廃棄量



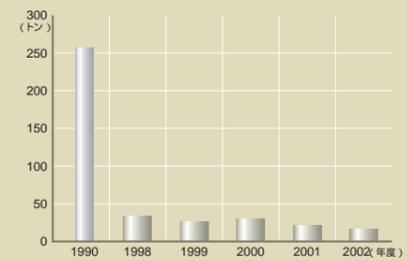
撤去通信設備の排出量



マテリアルリサイクルで生成されたペレット量



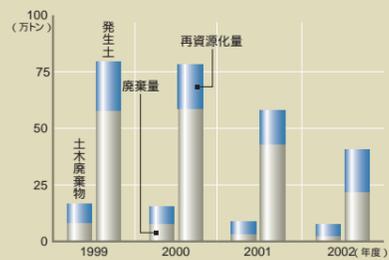
発泡スチロール使用量



建築廃棄物・発生土排出量

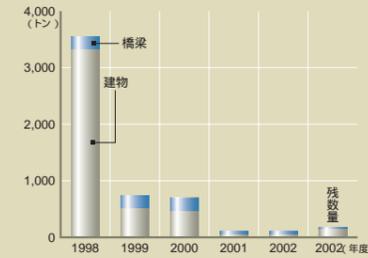


土木廃棄物・発生土排出量



廃棄物対策(続き)

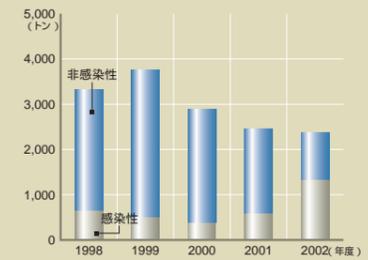
アスベスト排出量・残数量



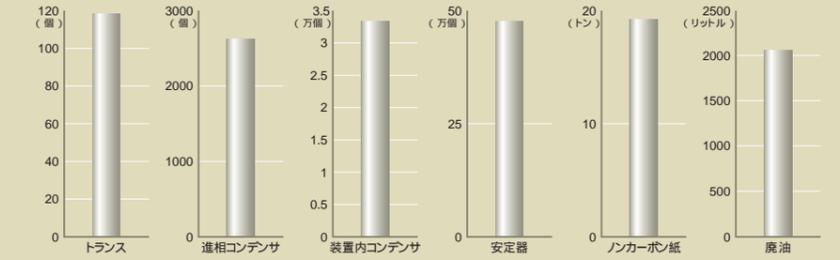
オフィス廃棄物発生量



医療廃棄物排出量



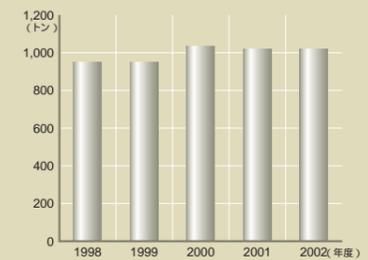
使用済PCB機器等保管量



使用済通信機器・電池等の回収量...P14に掲載

オゾン層対策ほか

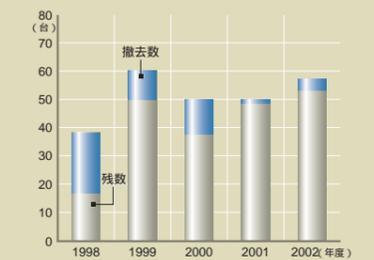
消防設備用特定ハロンガス保有量



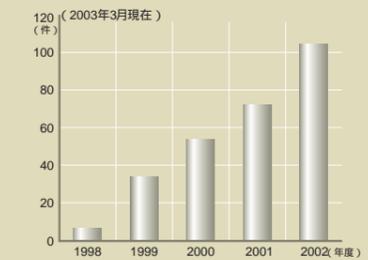
空調機用特定フロンガス量



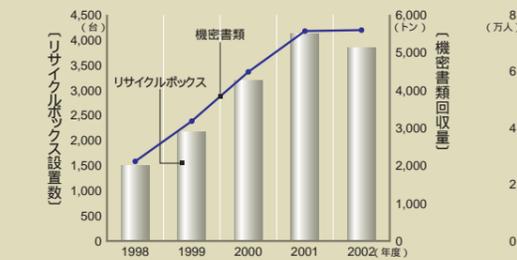
特定フロンを用いたターボ冷凍機台数・撤去数



NTTグループのISO14001認証取得状況



リサイクルボックス設置数と機密書類回収量



環境クリーン作戦参加人数

